

基本情報			取組内容		KPIの達成状況					方向性		担当課	
大基本目標	小基本目標	具体的な施策	主な取組	主な取組及び関連事業の実施状況	指標名	令和4年度目標値	令和4年度実績値	目標値(令和6年度)	進捗評価	進捗が遅れている理由	課題		今後の方策等
1 しごとの創生	1 安定した雇用の創出	① 地域産業の活性化・付加価値の向上	販路拡大への支援	市内立地企業マッチングイベントの開催や市内企業を対象とした展示会開催への補助を行っている。	製造品出荷額等	12,025億円(令和2年)	10,060億円(令和2年)	12,500億円(令和4年)	進捗の遅れ(コロナ)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、経済活動が停滞したため。	新型コロナの影響に起因したサプライチェーンの停滞による生産の減少の影響は解消されてきているが、原材料費やエネルギーコストの上昇分への対応に各企業が苦慮している。	今後も市内立地企業マッチングイベントの開催や市内企業を対象とした展示会開催への補助などにより新たな販路や協業先の獲得等の支援を行う。	企業誘致課
			地元産業との連携による新たな名産品の創出 技術開発や製品開発への支援 伊勢崎銘仙などの伝統産業の振興	ぐんまDX技術革新補助金について、ビジネスモデル変革枠が1件、ぐんま技術革新チャレンジ補助金が3件の利用実績があった。	新技術・新製品等の開発数	10件	4件	10件	進捗の遅れ(コロナ)	令和3年度に続き、企業による開発意欲が縮小したためと考える。	コロナ禍の影響が続き、開発等に係る補助事業の活用が低調である。	ポストコロナ社会における経済活動の再開状況を注視していくとともに、事業者への適切な周知の実施する。	商工労働課
			起業しやすい環境の整備 各種融資制度や経営相談の充実	官民連携による事業「まちなか創業とにぎわい創出を核とした官民連携による持続的経済活力向上プロジェクト」を推進した。	創業相談件数	12件	28件	14件	順調に進捗	-	創業支援の体制をより多面的かつ実践的なものとして構築する必要がある。 また、まちなかにおける創業支援を推進する必要がある。	金融機関等との連携により、創業支援体制を強化する。 また、現在取組むまちなか創業プロジェクトを更に推進する。	商工労働課
	② 就労への総合的支援	ハローワークとの連携の推進 正規雇用を促進する就職面接会などの開催 高齢者の就労支援の充実	いせさき就職面接会を開催し、16人が参加した。また、いせさき合同会社説明会を開催し、80人が参加した。	いせさき合同会社説明会の参加者数	175人	96人	193人	進捗の遅れ(コロナ)	コロナ禍の影響で開催の周知が十分に行えなかったため。また、対面によるイベントへの自粛傾向があったため。	就職希望者の減少により、参加者数の減少が懸念される。	商工会議所・ハローワーク伊勢崎と連携して、会場や日程の見直しを行い参加者数の確保に努めるとともに関連事業を合わせて推進していく。	商工労働課	
		ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた環境整備	群馬県女性の再就職応援事業「再就職支援セミナー・個別相談会」を開催し、11人が参加した。 また、「子育て中の方へ、お仕事探し応援フェア! 就職面接会 in スマーク伊勢崎」を開催し、29人が参加した。	女性のためのおしごとフェアの参加者数	47人	40人	52人	進捗の遅れ(コロナ)	コロナ禍の影響で開催の周知が十分に行えなかったため。また、対面によるイベントへの自粛傾向があったため。	県の事業のため事業内容が変更される、又は実施されないことがある。	引き続き県との連携を図っていくとともに、ハローワーク伊勢崎及び群馬労働局主催の子育て中の方を対象とした就職面接会を共催で実施するなど、関連事業を推進していく。	商工労働課	
		障害者の就労支援の促進	指定管理施設管理運営事業及び訓練等給付事業による就労機会と訓練の場の提供及び支援の提供を実施した。	障害者の一般企業への新規就労者数	23人	18人	25人	概ね順調に進捗	-	障害者総合支援法が整備される以前から長期に渡り福祉作業所を利用されている利用者も多くが相談支援専門員が付いていない事もあり、現状の障害福祉サービスの情報が伝わっていない事や、サービスの変更や就労へのステップアップを求めず、安定した支援の継続を希望されている利用者も一定数いる事から就労に向けた理解促進及び啓発が必要となっている。 さらに、障害者雇用に対する企業側の理解が不足している。	指定管理施設にて支援を受けている利用者に対しては、就労系サービス及び一般就労への移行に向けた支援を強化するように指定管理法人とも連携して実施する。また、令和5年度より障害者センターで稼働する障がい者就業・生活支援センターメルシーと同施設に併設する基幹相談支援センターとの連携により一般就労に関する障害者の相談に対する支援体制強化を実施する。さらに、伊勢崎市就労支援協議会との連携を強化し、一般就労に向けた取り組みを推進する。	障害福祉課	

基本情報		取組内容			KPIの達成状況					方向性		担当課	
大基本目標	小基本目標	具体的な施策	主な取組	主な取組及び関連事業の実施状況	指標名	令和4年度 目標値	令和4年度 実績値	目標値 (令和6 年度)	進捗評価	進捗が遅れている理由	課題		今後の方策等
1 しごとの 創生	1 安定した 雇用の創出	③ 企業誘 致の推進	立地支援策のPR 産業団地への企業誘致の促進	企業誘致事業や産業団地整備事業として、 サテライトオフィス、支店・営業所等開設設 置促進奨励金や企業立地促進奨励金により補 助を行った。	製造業の事業所 数	188事業 所 (令和3 年)	-	189事業 所 (令和4 年)	評価不可	※評価不可の理由 出典である工業統計調査が廃止と なったため、目標値に対する進捗評価 ができない。	公的な産業団地の空きやある程度の規模の 産業適地がないこと。 また、サテライトオフィスや営業所等の設置 を考えている企業にPRが届いていないこと。	産業団地の事業化を進めるとともに民間の 産業団地の情報収集を行うことやサテライト オフィス、支店・営業所等開設設置促進奨励 金や企業立地促進奨励金による補助制度につ いてPRを進める。	企業誘致課
			進出企業による地元雇用の拡大	企業誘致事業や産業団地整備事業として、 サテライトオフィス、支店・営業所等開設設 置促進奨励金や企業立地促進奨励金により補 助を行った。	製造業の従業者 数	27,940人 (令和3 年)	-	28,000人 (令和4 年)	評価不可	※評価不可の理由 出典である工業統計調査が廃止と なったため、目標値に対する進捗評価 ができない。	高校生の進学率の上昇や若年層の市外への 流出により、特に若い世代の人材確保が難し くなっていることや製造業離れによる人材派 遣類りの人繰りになっていること。	今後もサテライトオフィス、支店・営業所 等開設設置促進奨励金や企業立地促進奨励金 により補助など市内企業への支援を継続して 行う。	企業誘致課
		④ 農業の 成長産業化	認定農業者及び新規就農者の育成・ 支援 耕作放棄地の解消と農地集約による利 活用の促進 ブランド化の推進と流通の拡大	新規就農相談のほか、農地中間管理機構の 活用や、市内スーパーでの販売などを実施し た。	新規就農者数	51人	127人	70人	順調に進捗	-	新規就農者の農地を確保すること。	新規就農者に農地を貸すことを地主が躊躇 する状況があるので、農業委員や認定農業者 に農地を斡旋してもらうなどの対策を講じ る。	農政課
			土地改良事業によるほ場整備	境小此木地区において、群馬県を事業主体 とした境小此木東部土地改良事業を、令和2 年度から令和7年度までの事業期間で実施し ている。	ほ場整備面積	3,931ha	3,933ha	3,949ha	順調に進捗	-	ほ場整備を実施するにあたり、計画高に合 わせるため土砂の搬入を必要としているが、 ほ場として利用するため直径30cm以上の転石 が入らないことを条件としていることから、 効率的に施工するための計画的な土砂搬入が 課題になっている。	事業主体が群馬県であるため、土地改良区 や地元の意見がきちんと反映される様、各委 員会等に出席し連携を密にしている。	農村整備課
	2 ひとの流 れの創出	① 地域資 源・観光資 源を生かした 誘客	世界文化遺産「田島弥平旧宅」の活用 観光イベントの充実 周遊できる観光ルートづくり 本市の魅力を生かした積極的な観光情 報の発信	田島弥平旧宅記念事業にあわせ、境赤レン ガ倉庫イベントを実施した。	境地区の年間観 光入込客数	87,200人	29,719人	89,500人	進捗の遅れ (コロナ)	境ふるさとまつりの中止や、島村渡 船フェスタの規模を縮小したため。	継続的な事業実施や観光資源の掘り起こし を行い、集客拡大を図る必要がある。	関係課と連携した事業を実施するととも に、誘客に向けた観光ルートづくりを行う。	文化観光課
			華蔵寺公園遊園地の充実 観光イベントの充実 周遊できる観光ルートづくり 本市の魅力を生かした積極的な観光情 報の発信	季節に合わせたイベント開催や遊器具1機 種無料開放等を実施した。	華蔵寺公園遊園 地年間利用者数	192万人	159万人	198万人	進捗の遅れ (コロナ)	集客イベントの一部中止や、遊器具 を運休したため。	コロナ禍で激減した利用者を取り戻すた め、新たな工夫や取組が必要である。	利用促進に向けた様々なイベントを実施す るとともに、計画的に遊器具の修繕等を行い 安心して楽しめる施設運営に努める。	文化観光課
市主催スポーツイベントの充実 都市間交流・連携の推進 市民、団体、NPOなどによる民間交 流活動への支援			市主催のスポーツイベントとして、市民レク リエーションスポーツ祭や、ラジオ体操会、 伊勢崎シティマラソンを実施した。	伊勢崎シティマ ラソンの市外参 加者数	1,120人	596人	1,160人	進捗の遅れ (コロナ)	参加人数を通常の半分の1,000人に し、参加者を中学生以上の県内在住者 に限定し、新型コロナウイルス感染症 対策を徹底し開催したため。	県外からの参加者を受け入れて実施する伊 勢崎シティマラソンは4年振りの開催となる ため、コロナ前の通常開催について広く周知 をする必要がある。	コロナ前の大会に参加していた県外参加者 へ参加案内通知を送付するとともに、ランニ ングポータルサイトや市ホームページで周知 を図る。	スポーツ振 興課	
② 関係人 口の創出・ 拡大		ふるさと納税制度の活用 市民、団体、NPOなどによる民間交 流活動への支援	関係人口の増加に寄与するよう、ふるさと 寄附金の返礼品として滞在型の返礼品の導入 を行った。	ふるさと納税寄 付件数	1,000件	30,915件	1,000件	順調に進捗	-	寄附件数は順調に増加している一方、滞在 型返礼品の利用割合は高くない。	寄附全体の増加を図るとともに、多様な返 礼品の開発により、滞在型の利用の増加を図 る。	企画調整課	
		③ 地方居 住の推進	U・Jターンの推進 進学による転出者のUターン就職の促 進 市内大学の学生と市内企業との就職面 接会の開催促進	オール群馬移住フェアへ参加し、伊勢崎市 へ移住する魅力のPRを行った。	移住相談会等の 参加者数	237人	253人	255人	順調に進捗	-	未開催であった対面相談会等が少しずつ開 催されるようになり、対面及びオンラインで の相談を適切に活用する必要がある。	HP等で本市の魅力を発信しながら、転出 入アンケートの継続及び各種相談会への参加 を通じて適切な情報提供に努める。	企画調整課

基本情報		取組内容			KPIの達成状況					方向性		担当課		
大基本目標	小基本目標	具体的な施策	主な取組	主な取組及び関連事業の実施状況	指標名	令和4年度 目標値	令和4年度 実績値	目標値 (令和6 年度)	進捗評価	進捗が遅れている理由	課題	今後の方策等	担当課	
2 ひとの創 生	1 結婚・出 産・子育て の希望の実 現	① 母子保 健サービスの 充実	乳幼児健診の充実・強化	総合戦略に基づき、母子保健サービスの充実に係る事業を実施した。	出生数	1,778人 (令和4 年)	1,468人 (令和4 年)	1,778人 (令和6 年)	進捗の遅れ	数値目標である合計特殊出生率と同様に、仕事と子育てを両立できる環境整備の遅れや、結婚・出産に対する価値観の変化を背景として、未婚化・晩婚化が進んだため。	出生数はしばらく横ばいであったが、平成20年ごろから減少傾向が続いている。	総合戦略に基づく母子保健サービスの充実に係る各事業について、創生会議を通して適切に進行管理・評価を行うことで、出産や子育てのしやすい環境整備を促進し、出生数の増加を図る。	企画調整課	
			妊娠出産支援の充実	妊娠期を安全安心に過ごすために妊婦健康診査を受けることの大切さを伝え、出産・育児への不安軽減につながるよう面接を実施した。	妊婦健康診査受診率	82.0%	82.1%	82.0%	順調に進捗	-	妊婦健康診査を受けずに出産に至るケースがある。	関係機関と連携し支援が必要なケースを早期に把握し、適切な支援を行う。妊娠届出時の面接では丁寧な説明を行い、妊娠出産の不安軽減を図る。	健康づくり課	
			発達支援、就学支援、虐待予防など関係機関との連携の強化 妊娠出産支援の充実	妊娠届出時の保健指導、子育て相談、助産師による妊産婦相談を実施し、相談の場を設けた。	子育て世代包括支援センター相談件数	2,865件	1,946件	2,865件	進捗の遅れ (コロナ)	妊娠届出数の減少及び新型コロナウイルス感染症の影響で、子育て相談を予約制で実施しているため。	子育て相談、妊産婦相談は予約制であり一定数の利用となっている。日によっては空きがみられる時間帯がある。	妊娠届出時の保健指導に必要な情報提供を実施し、安心安全に子どもを産み育てられる環境づくりの支援を行う。関係機関との連携を深め、発達相談支援や虐待予防などの強化を図る。相談事業の周知について検討する。	健康づくり課	
			発達支援、就学支援、虐待予防など関係機関との連携の強化 予防接種の円滑な推進	乳幼児健康診査を安心安全に実施した。未受診児に対して受診勧奨を行い、状況の把握及び育児支援を行った。	伊勢崎市で今後も子育てしたいと思う割合	78.6%	62.2%	81.6%	進捗の遅れ	子育てを取り巻く環境において、保護者のニーズが多様化しているためと考えられる。 ※「どちらかといえばそう思う」はR4年度30.2%、R3年度25.2%	子育て支援の推進のために更なる関係機関との連携が必要である。	妊娠・出産・子育て期までの切れ目のない支援を行い、子育て不安の軽減や虐待予防に取り組む。乳幼児健康診査を安心安全に実施し、未受診児対策に取り組む。	健康づくり課	
			保育施設・体制の整備 保育サービスの充実	多様化する保育ニーズに応じるため、民間教育・保育施設への施設整備等に対する補助を行った。	保育施設待機児童数	待機児童なし	待機児童なし	待機児童なし	順調に進捗	-	保育ニーズの低年齢化に対応するための児童受け入れ枠の拡大や調整を図る必要がある。	引き続き待機児童なしを継続できるよう施設整備等を実施する。	こども保育課	
			子育て家庭支援の充実	昼間保護者が家庭にいない小学校に就学している児童に対し、放課後に健全育成を図る事業を実施した。	放課後児童クラブ数	92カ所	95カ所	90カ所	順調に進捗	-	当初の見込みどおり児童数は減少しているものの、放課後児童クラブへの利用ニーズは高止まりしている。そのため、目標値を90カ所としているが、実際にはクラブ数は増加している。	利用ニーズに合わせた適正なクラブ数の調整を図る。	子育て支援課	
			子育て家庭支援の充実	勉強や文化活動、地域の人たちと交流活動などの様々な体験活動を通じて、子供達が心豊かで健やかにはぐくまれる環境づくりを推進した。	放課後子供教室数	10教室	10教室	全中学校区において1校以上の小学校で実施	順調に進捗	-	各小学校区での実施のため、学校や地域、教育委員会とのより円滑な連携が必要となる。	学校や地域と連絡を密にとり、実施に向けて連携していく。	生涯学習課	
			子育て家庭支援の充実 地域ぐるみの子育て環境づくり	ファミリーサポートセンターについて、広報紙掲載や各種団体に会員登録依頼を実施した。	ファミリーサポートセンター会員登録数	870人	655人	890人	進捗の遅れ	国の指示で、令和3年度より会員整理事務を毎年度実施することにより、依頼退会者が発生したため。	国の指示で、令和3年度より会員整理事務を毎年度実施することにより、依頼退会者が発生、会員登録数が減少している。	広報紙への会員募集掲載や伊勢崎市PTA連絡会等の各種団体へ事業説明やリーフレットを配布し、会員登録を依頼する。	こども保育課	

基本情報			取組内容		KPIの達成状況					方向性		担当課	
大基本目標	小基本目標	具体的な施策	主な取組	主な取組及び関連事業の実施状況	指標名	令和4年度 目標値	令和4年度 実績値	目標値 (令和6 年度)	進捗評価	進捗が遅れている理由	課題		今後の方策等
2 ひとの創生	2 地域を担う人材の育成	① 地域に根ざした特色ある教育の推進	伊勢崎市独自の教育構想の策定・推進 学府制による子どもの未来を地域とともに育てる教育の推進 生徒の夢の実現を図るキャリア教育の充実	学校教育構想2022を作成し、全学校園と共有を図った。 また、学府制により、地域と連携した各取組を推進した。 併せて、各学校における「未来力」学習講座等を実施した。	自分の住んでいる地域を誇りに思っている児童・生徒の割合	87.5%	90.5%	88.0%	順調に進捗	-	地域、企業、大学と連携した教育活動や行事のうち、感染症の影響により、実施困難な内容もあること。	キャリア教育の充実に向けたカリキュラムマネジメントを継続し、地域に根ざした学校教育を充実させる。	学校教育課
			公開講座など大学との連携による高度な学習機会の提供	市内大学との連携による市民を対象とした公開講座を計画実施し、幅広い世代が集う学びの場を提供した。	高等教育機関との連携による公開講座参加者数	360人	129人	400人	進捗の遅れ(コロナ)	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、受講人数を制限しての開催となったため。	コロナの感染防止のために、継続していた講座の開催ができなかったことから、講座の再開について改めて周知、啓発が必要となっている。	市民のニーズに合わせた公開講座を実施し、市広報やチラシ、大学と連携しホームページ等での周知、啓発を図っていく。	生涯学習課
		② グローバル教育の推進	小中9年間の一貫指導による英語コミュニケーション能力の育成 地域や世界で活躍できるグローバル人材の育成 中学生の海外語学研修を通じた交流活動の推進	・小中一貫英語力向上プログラムの推進 ・文部科学省による教育課程特例校の指定 ・イングリッシュサポーターの活用 ・外部試験の活用	英語の学習が楽しいと感じている児童・生徒の割合	小学校 93.5% 中学校 85.0%	小学校 86.1% 中学校 76.6%	小学校 95.0% 中学校 85.0%	進捗の遅れ(コロナ)	コロナ禍により、対面によるコミュニケーションを図る活動が制限されていたため。	英語の学習を通して、自分の取組のよさや成長を実感できるようにすることで、進んで英語でコミュニケーションを図ろうとする児童生徒を育成すること。	自分の思いや考えを積極的に伝え合う子供を育成していくために、小中9年の一貫性を意識した言語活動を充実させていく。	学校教育課
3 まちの創生	1 時代に合った地域づくり	① 地域医療体制の充実	救急・災害時医療及びがん診療・小児周産期医療体制の充実 医療従事者の育成や確保による健全経営の堅持 保健事業の充実	休日・夜間救急体制整備、新型コロナウイルス感染症等の危機管理体制の強化を図るため健康情報の発信と予防接種体制整備を行った。不妊治療をはじめ、妊娠期から高齢期までの各種保健事業の充実と、健康保持増進に向けた取組を行っている。	健康寿命	男性 78.46歳 女性 80.66歳	-	男性 78.97歳 女性 80.98歳	評価不可	※評価不可の理由 令和4年度実績値は、令和5年10月に算出予定であるため。	新型コロナウイルス感染症の影響により健康診査の受診控え、高齢者の行動制限等により健康の格差が懸念される。	健康診査受診率向上、運動をはじめとする健康行動の変容により、個人・地域から健康レベルが向上する地域醸成を図る施策を検討する。	健康づくり課
			医療機関の連携支援 休日夜間急患センター体制の維持・整備(一次救急医療)	年間を通じ、切れ目のない救急医療体制を維持するため、事業委託を行うとともに救急医療機関に補助金を交付した。	休日夜間急患センターの開設日数	365日	365日	365日	順調に進捗	-	開業医の高齢化により現体制の維持が困難になる可能性がある	医師会等の医療関係団体と安定した関係性の構築人的医療資源の確保	健康づくり課
			救急・災害時医療及びがん診療・小児周産期医療体制の充実 医療従事者の育成や確保による健全経営の堅持 保健事業の充実	40歳代・50歳代の対象者への電話勧奨や、デジタルサイネージを利用した健診案内、医師会・薬剤師会を通じた市内医療機関・薬局等でのポスター掲示などを実施した。	特定健康診査実施率	53.0%	43.2% (令和3年度)	60.0%	進捗の遅れ	コロナの影響は少なくなっているが受診率が伸び悩んでいるため。	40歳から50歳代の受診率が低いため、受診率を向上させていく必要がある。	受診率向上にむけ取り組んできた対策を継続しつつ、効果的な対策を検討し取り組んでいく。	国民健康保険課
		② 住み慣れた地域で安心して自立した生活を送ることができる体制の整備	自己健康管理意識の啓発 自立生活支援の充実 地域の自主的な取組への支援	前年度から3行政区減り、87行政区と契約し、延べ225回実施した。	ミニデイサービス事業の実施率	60.6%	51.2%	67.6%	進捗の遅れ(コロナ)	新型コロナウイルス感染症により、高齢者が集う事業が実施しにくくなっており、新たに契約する行政区の増加が見込みにくい。	活動援助員の高齢化、新型コロナウイルス感染症のため、高齢者が集う事業が実施しにくくなっており、新たに契約する行政区の増加が見込みにくい。	区長会に対し、ミニデイサービス事業内容の説明を行うことにより新規契約行政区の増加を図る	高齢政策課
		自立生活支援の充実 医師、薬剤師、ケアマネジャーなどとの協働・連携による認知症施策の推進 介護保険サービスの質の向上	認知症サポーター養成講座を27回開催し、認知症サポーターの養成を行った。	認知症サポーター数	13,200人	12,752人	14,200人	進捗の遅れ(コロナ)	コロナ禍にて認知症サポーター養成講座の開催回数、申込者数が減少したため。なお、令和4年度は認知症サポーターの養成者数は回復した。	市内各地区の公民館等を会場とした定期開催は受講申込数が少なく受講者が増えない状況であるため、受講希望団体の申し込みによる随時開催の普及啓発を強化し、認知症サポーター数の増加を図る必要がある。	認知症の人や家族が地域で安心して暮らし続けるために、認知症サポーターの養成に努める。	地域包括支援センター	

基本情報		取組内容			KPIの達成状況					方向性		担当課	
大基本目標	小基本目標	具体的な施策	主な取組	主な取組及び関連事業の実施状況	指標名	令和4年度目標値	令和4年度実績値	目標値(令和6年度)	進捗評価	進捗が遅れている理由	課題	今後の方策等	担当課
3 まちの創生	1 時代に合った地域づくり	③ 魅力ある居住環境の整備	土地区画整理事業の推進	西部地区では、残保留地の売却をすすめ、出来形確認測量により面積の確定した売却済の保留地の変更契約を交わし保留地処分金清算金徴収交付業務を実施した。	土地区画整理事業完了地区の割合	91.2%	86.0%	91.2%	進捗の遅れ	事業完了間近の西部地区において、未契約保留地の交渉の難航及び換地処分に関する関係機関との調整に時間を要したため。	西部土地区画整理事業の換地処分をするため、多数いる地権者に換地計画への理解をしてもらうことが必要となる。	西部土地区画整理事業において、換地計画について事前の住民説明会等を実施し地権者に理解してもらう。換地処分後は登記申請事務や清算事務を行う。	区画整理課
			密集住宅市街地整備促進事業の推進	国庫補助及び市単独費などの財源確保を行い、事業進捗を図った。	中心市街地整備事業の進捗率	67.3%	65.3%	75.5%	概ね順調に進捗	-	駅周辺第一土地区画整理事業、駅周辺第二土地区画整理事業、密集住宅市街地整備促進事業を実施した。事業進捗を図るため、国庫補助及び市単独費などの財源確保を行った。補助対象事業をはじめ、区域内すべての事業進捗を図る必要がある。	国庫補助及び市単独費などの財源確保を行うとともに、新たな財源確保を検討する。交渉困難箇所については、引き続き粘り強く交渉を続ける。	市街地整備課 都市開発課
			必要な生活関連サービスの集約と居住の誘導 集える公共空間の整備	伊勢崎駅周辺の区画整理事業及び密集住宅市街地整備促進事業を進めるとともに、伊勢崎駅前インフォメーションセンター及び南口駅前広場を活用した各種イベントを実施した。	伊勢崎駅周辺の中心市街地における歩行者等通行量	1,250人	1,098人	1,290人	進捗の遅れ	シンボルロード大規模工事に伴い通行量が減少したため。	郊外部の都市化と中心市街地の活力低下が進んでおり、中心市街地の再生や活性化が急務となっている。	伊勢崎駅周辺総合開発事業により、中心市街地の魅力向上に取り組みしており、事業の早期完成を実現する。	市街地整備課 都市開発課
	④ 交通体系の確立	コミュニティバス、路線バス、鉄道の相互の結節性の向上 効果的、効率的なコミュニティバスの運行 市民、交通事業者、行政の連携による公共交通機関の利用促進 コミュニティバスの路線、停留所などの見直し	令和4年7月に、利用者を対象とした「コミュニティバスあおぞらに関するアンケート」を実施した。 また、令和4年8月に、伊勢崎市地域公共交通会議を開催した。	コミュニティバス利用者数	33万人	244,765人	35万人	進捗の遅れ(コロナ)	新型コロナウイルス感染症拡大の長期化に伴い、人流抑制によって需要が減退したため。	令和2年度の利用者激減から徐々に増加傾向にはあるが、コロナ禍以前の水準に戻し、さらに利用者の増加を図るため、市民のニーズに応じたダイヤ改正及び路線や停留所などの見直し等が必要である。	令和5年度中にアンケート結果を踏まえたコミュニティバスあおぞらのダイヤ改正等を行い、利便性の向上と利用促進を図る。	交通政策課	
		コミュニティバス、路線バス、鉄道の相互の結節性の向上 市民、交通事業者、行政の連携による公共交通機関の利用促進 鉄道施設の整備促進	令和4年8月に、伊勢崎市地域公共交通会議を開催した。また、両毛線及び東武鉄道整備促進期成同盟会から提供されたパンフレットやポケットティッシュで、啓発活動を実施した。	鉄道利用者数	491.5万人(令和3年度)	395.8万人(令和3年度)	492.5万人(令和5年度)	進捗の遅れ(コロナ)	新型コロナウイルス感染症拡大の長期化に伴い、人流抑制によって需要が減退したため。	利用者数をコロナ禍以前の水準に戻すため、市民のニーズや社会変化に対応した、より利便性の高い結節機能の向上に向けての検討が必要である。	令和5年度中にアンケート結果を踏まえたコミュニティバスあおぞらのダイヤ改正等を行い、鉄道との結節の強化を図り、鉄道利用者の増加を促進する。	交通政策課	
	2 安心安全な暮らしの実現	① 安心できるまちづくり	災害など非常事態発生時の初動体制の強化 企業・関係機関と連携した協力体制の強化 実践的な防災訓練の実施による地域防災力の強化	令和4年度には、新たに2件の協定を締結したほか、DIG(災害図上訓練/6回)やHUG(避難所運営ゲーム/4回)、マイタイムライン講習会(10回)、出前講座(16回)、自主防災組織訓練(4回)を実施した。	災害時協力協定締結数	70件	80件	72件	順調に進捗	-	コロナ禍により訓練等が滞っていたが、令和4年度からは少しずつ再開されてきた。災害時協力協定については目標を達成しているが、令和4年度は新規締結が2件に留まっている。	災害時協力協定については更なる新規協定を増やせるよう企業団体等と連携していく。	安心安全課
			防犯灯や防犯カメラ内蔵防犯灯の適正配置	防犯灯については各行政区からの設置要望と設置基準に基づいて適した箇所へ設置し、防犯カメラについては警察と協議し、設置要望も加味し効率的な設置に努めた。	防犯灯設置数	17,000基	16,856基	17,900基	進捗の遅れ	各行政区からの要望数が減少傾向にあるため。	設置台数の増加に伴い電気料も増加傾向にあり、また既存の防犯灯や防犯カメラの更新費用も増加となっている。	夜間における犯罪の防止及び通行の安全を確保するために防犯灯及び防犯カメラの設置は大変有意義なことから、引き続き行政区及び警察等と連携して効果的な設置に努める。	安心安全課
道路反射鏡、道路区画線、視線誘導標などの整備 高齢者、子どもを対象とした交通安全教室の開催			子ども、高齢者を対象とした交通安全教室を開催したほか、自転車のマナーアップを促す啓発活動や、スクエアード・ストレイト方式の交通安全教室、交通安全施設の整備を実施した。	交通事故発生件数	1,220件(令和4年)	1,143件(令和4年)	1,160件(令和6年)	順調に進捗	-	新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置づけが変更され、人流の回復が見込まれると同時に交通事故の増加が懸念される。	コロナ禍につき、自然と制限されてきた交通安全教室や街頭啓発について、担当職員の数が増減する中、以前と同水準の内容・回数で実施ができるよう対応していく。	道路維持課 交通政策課	
情報の収集や提供の強化			情報メールの周知を図り、令和4年度に登録数は268件増加した。 情報メールでは、防災情報などを1,078件配信した。	いせさき情報メール登録数	16,400件	17,433件	18,000件	順調に進捗	-	利用促進を図るものの登録件数の急増は難しい。また、防災情報に限らず、市政全般に関する情報の発信が多くなっており運用面での見直しが必要とされる。	発信する情報をSNSやホームページなどと自動連携するものへ、システムをバージョンアップする。	安心安全課	
② 空き家対策の推進	空き家の利活用の推進 空き家・空き地の適正管理の推進	伊勢崎市空き家除却補助事業を実施した。補助件数は、危険空き家が12件、旧耐震空き家17件。	危険空き家除却件数	90件(令和3年度)	88件	130件(令和5年度)	概ね順調に進捗	-	申請件数が減少傾向により、自発的な除却を促進するため、空き家の所有者等にとって積極的に周知し、除却を促すかが課題。	危険空き家の所有者等に対して、空き家除却補助事業の周知のため、はがき等を郵送することで、早期の除却を促進する。	住宅課		